

在宅患者に電気供給

災害時 物流会社など連携

電源ドナー協設立

物流会社やバッテリー関連企業など4社で立ち上げた電源ドナー協会（菊竹玉記理事長）は14日、ダイワコーポレーション（曾根和



（左から）曾根理事、大竹理事、菊竹理事長、高橋理事

光社長、東京都品川区）本社で設立発表会を行った。災害など停電時に全国の物流事業者と連携し、ALS（筋萎縮性側索硬化症）や人工透析など在宅での医療が不可欠な患者に対し、庫内設備やトラックから必要な電気を提供する「電源ドナー」の普及を目指す。

6月25日付で設立。バッテリー関連事業を手掛けるイーコース（中央区）の菊竹社長が理事長を務め、理事には三信倉庫（同）の大竹英明社長、ダイワコーポの曾根社長、協和運輸倉庫（仙台市宮城野区）の高橋大輔社長が就いた。設立発表会では、菊竹氏

と各理事が意気込みを語った。また、東京難病団体連絡協議会の原田久生理事長、日本ALS協会東京都支部の青木良浩事務局長ら4人が招かれた。災害時に給電できる拠点を平時から専用アプリで表示。停電時に倉庫で使用している電動フォークリフトやトラックから電気を供給し、携帯バッテリーへ無償提供すること

で在宅医療患者の医療機器・生活支援機器を動かす。地域の自治体・事業者と連携し、電源を必要とする在宅医療患者の命を守るネットワークとして全国に整備する計画。

在宅医療患者は災害時、避難所での生活が困難で、大規模災害時に電気の復旧までにかかる72時間の電源

確保が命をつなぐ上で重要な課題となっている。

菊竹氏は「会員各社は物流が本業で、災害時に設備を転用するため無償での提供を実現できる。地域の方に『近くに物流倉庫があることで安心できる』と思うてもらえるようにしたい」

と同協会の意義を語った。曾根氏は「電源ドナー協としてできる範囲は限られている。しかし、やるかやらないかで考えた時、我々の持っている設備で一人でも多くの命を救えるならば協力したいとの結論に至った」と話した。（田中寛之）